資料３－２

「豊かな環境づくり大阪府民会議」の今後の方向性について

１．府民会議の主な活動経過

　平成6年11月　設立（学識者6名、府民団体13、事業者団体8、その他団体7）

|  |
| --- |
| 【設立根拠】（大阪府環境基本条例第21条第2項）市町村、事業者、府民及び民間団体等との協働により、豊かな環境の保全及び創造に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。【目的】・（大阪府環境基本条例第19条）府、市町村、事業者及び府民がそれぞれの役割に応じて地球環境保全に資するよう行動するための指針を定め、その普及及び啓発に努めるとともに、これに基づく行動を推進するものとする。　→平成7年度策定・1992年の国連地球サミットで提唱された、地域住民が主体の地球環境保全に向けた行動計画「ローカルアジェンダ21」の策定　→　平成8年6月策定 |

　平成9年度　おおさか環境賞開始、環境を考える府民の集い（講演会）開催（H19まで）

　平成11年10月　グリーン購入キャンペーン開始（現在の3Rｷｬﾝﾍﾟｰﾝ）

|  |
| --- |
| 平成17～18年度　啓発事業見直し・6月の環境フェスティバル（万博公園）廃止・府民に広く訴求する新しい企画、分散・連携型のイベントを検討、実施 |

　平成22年度　環境壁紙コレクション開始（現在のﾃﾞｼﾞﾀﾙﾒﾃﾞｨｱｺﾝﾃｽﾄ）

|  |
| --- |
| 平成24年度　活性化のための見直し（６月のセミナーと活動報告会の開催） |

　平成25年度　発掘！おおさかエコ事典（学生活動紹介）開始（学生ｴｺﾁｬﾚﾝｼﾞﾐｰﾃｨﾝｸﾞ）

|  |
| --- |
| 平成30年度　見直し（総会廃止、報告・発表会開催、一般団体会員入会規定整備） |

　令和２年度　環境交流パートナーシップ登録団体合流、SNS・定期メール配信開始

　令和３年度　報告・発表会「ゼロカーボン・ダイアローグ」開始

　　会員数　88団体、運営委員会団体数28・有識者3

　　分科会　①３R推進キャンペーン

　　　　　　②デジタルメディアコンテスト

　　　　　　③学生エコチャレンジミーティング（万博×環境　未来をつくろうﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）

　　　　　　④おおさかマイボトルパートナーズ

２．社会背景や、環境活動の主体の変化などへの府民会議の対応

【平成一桁頃（府民会議設立後）】

　①　地域の各主体間のパートナーシップ（連携）の重要性が謳われる

　②　環境活動を行う非営利団体は現在に比べると限定的

　③　事業者の環境取組みはCSR（社会貢献）が中心

　⇒　他に例があまりないセクター間対話スキームとして機能

【平成10年代～20年代前半】

　①　従来型イベント（フェスティバル、専門家セミナー）では集客層が固定化

　②　会員の主体的活動や会議の活性化が課題に

　⇒　新たな府民層にターゲットを絞った新しい事業企画でより広い府民に訴求

　　　行動計画の検討から会員活動の情報共有に議論をシフト

【平成20年代後半】

　①　地域の主体間のパートナーシップ（連携）による施策推進手法が一般化

　　（府の場合：スマートエネルギー、食品ロス、生物多様性、プラスチック、自動車等）

　②　環境活動団体、団体活動の中間支援組織や連携促進プラットフォームの増加

　③　CSV型事業活動の広がり（SDGsの浸透、社会課題解決型ビジネスの勃興）

　⇒　事業者・NPOの新規加入により、広範なパートナーシップ促進基盤を志向

　　　事業目的別の分科会を設置し、具体的活動の活発化と活動情報共有の促進

【令和以降】

　①　脱炭素社会の実現に向け、より広範な府民を巻き込む意識改革・行動喚起が必要

　②　府民に伝わる情報通信手段・イベントスタイルの変化

　③　行動促進に向けた行動心理学的手法（ナッジ）の深化

　　（啓発やメッセージの提唱による行動変容効果は限界に来ているのではないか？）

　④　世代間対話の重要性のクローズアップ

　⑤　セクター間連携の多様化・活性化が進む中での、府民会議参画の実質的意義の明確化

３．検討の論点

|  |
| --- |
| 「脱炭素社会実現」という大きな課題や時代背景に対応して有効に機能する（先んじて課題に対応する、ニーズに対応する）府民会議のあり方はどのようなものか？ |

⇒　この論点について検討するため、今後、各運営委員、及び市町村等に

ヒアリングをさせていただきたいと考えています。

　　例として、以下★のような事項について広くご意見をうかがいたいと考えています。

★「課題や時代背景に対応して有効に機能する」府民会議のあり方について

　・会員の参加、活動のモチベーションとなる事業の魅力（イベントや登壇者の知名度、府民の関心を呼ぶ話題、府民の巻き込み力など）をアップする。

　・多くの若い世代が議論に参加し交流できるようにする。

　・より発信力、行動力、意欲のある人材を府民会議に取り込んだり、繋がったりする。

★府民会議のニーズ、地域・社会での連携促進のあり方等について

　・多様な主体間における環境行動促進に向けた対話、連携、情報共有の場としての府民会議のニーズは本当にあるのか？

　・府民会議以外の場や仕組み（行政・民間の個別事業や、地域における中間支援組織や連携基盤などの枠組み）によっても、対話や連携は十分に進むと考えられるか？

　・会員・運営委員の皆様は府民会議に何を期待しているか？（立場上のメリットorノウハウ・情報探しor連携相手を探すor取り組みを広げるor…）

⇒　上記のほかにも、皆様からのご意見については事務局にて随時おうかがいします。

　　運営委員の皆様の現状やお考えについて広くお話をうかがったうえで、

令和４年度中に、今後の府民会議のあり方について具体的な提案を

行いたいと考えています。

協働・連携基盤のあり方についての参考イメージ

【府民会議設立後（平成一桁頃）】

業界別団体を主体とする「縦のネットワーク」や

団体間の情報交換を中心とした組織運営

であった。

府民会議

【概ね平成20年代以降】

　　　多様な協働・連携枠組みの形成（府民会議内にも分科会設置）

NPOや個別事業者など幅広い主体が参画した「水平間のネットワーク」や情報交換を意識した組織運営への転換を意識

府民会議

【今後のあり方の例】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携・協働枠組みの間の結節点・ネットワーク | 様々な活動分野を包含する広範な連携基盤 | 新たな課題・機能を盛り込んだ新企画を活動の核とする |

※上記の複数パターンの組みあわせ、または上記以外のあり方もあり得る